

第39期 決算公告

2022年6月23日

大分県大分市中央町2丁目9番22号
株式会社大分カード
代表取締役 菊口 邦弘

貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	6,510,689	流 動 負 債	2,585,150
現金及び預金	1,747,953	加盟店未払金	1,359,446
会員未収金	4,585,761	リース債務	6,392
貸付金	470,332	未払金	986,053
貯蔵品	14,135	未払費用	66,647
前払費用	41	前受収益	63,617
立替金	46	未払消費税	1,678
仮払金	983	預り金	1,173
未収収益	65,042	未払法人税等	24,489
貸倒引当金	△ 373,606	販売促進引当金	67,041
固 定 資 産	482,475	賞与引当金	8,610
有形固定資産	246,661	固 定 負 債	176,319
建物	65,170	リース債務	5,667
建物付属設備	4,939	役員退職慰労引当金	5,700
構築物	120	退職給付引当金	21,260
什器備品	1,896	債務保証損失引当金	143,692
リース資産	7,639	負債の部合計	2,761,470
土地	166,895	(純資産の部)	
無形固定資産	4,505	株 主 資 本	4,230,625
電話加入権	1,150	資 本 金	50,000
ソフトウェア	55	利 益 剰 余 金	4,180,625
リース資産	3,299	利益準備金	13,870
投資その他の資産	231,308	その他利益剰余金	4,166,755
投資有価証券	7,176	別途積立金	3,600,000
関係会社株式	40,009	繰越利益剰余金	566,755
差入保証金	100	評価・換算差額等	1,070
繰延税金資産	184,022	その他有価証券評価差額金	1,070
資産の部合計	6,993,165	純資産の部合計	4,231,695
		負債及び純資産の部合計	6,993,165

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法により行っております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法、それ以外の有形固定資産は定率法を採用しております。

無形固定資産

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額については零としております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

正常先に対する債権及び要注意先に対する債権について、債務者区分ごとに過去の貸倒実績率又は倒産確率に基づき予想損失率を求め、債務者区分の債権額に予想損失率を乗じて予想損失額を算定し、予想損失額に相当する額を計上しております。

破産更生債権等の特定の債権については、個別債務者ごとに予想損失額を算定し、予想損失額に相当する額を計上しております。

販売促進引当金

Ok! Doki ポイントプログラムの商品引換えに備え、その見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当期末に在籍する役員を対象に、内規に基づく年間繰入見積額を期間により按分し計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当期末に在籍する従業員を対象に、退職金規程に基づく年間繰入見積額を期間により按分し計上しております。

債務保証損失引当金

保証債務による損失に備えるため、当社の基準に基づきその損失見込額を計上しております。なお、当該引当金は会社計算規則第6条2項1号に規定する引当金であります。

(4) 収益の計上基準

約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で行っております。

2. 会計方針の変更

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」等を当事業年度から適用しております。

これにより、従来一時点で収益を計上していたクレジットカードの受取年会費について、履行義務の充足をもって収益を計上するように変更し、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は 40 百万円減少しております。

3. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	4,978,464円	88銭
1株当たり当期純利益	137,931円	04銭